

## 【プロジェクト名】 教員養成研修改革協議会

### 1 プロジェクトの目的・概要

教員の資質向上は生涯にわたる教員の成長の観点から考えるべきものであり、養成段階、初任期、中堅期、ベテラン期に至る各ステージを通して資質向上に向けた取り組みを行わなければならない。本プロジェクトの目的は、佐賀大学と佐賀県教育委員会との連携・協力のもと、教員養成のあり方及び教員としての資質の向上を図るための施策について、具体的に協議することにある。

協議に当たっては、本協議会の代替として「佐賀県教員研修計画検討委員会」において、教員に求められる資質や技能の質的な向上を図る施策の検討を行う。教員免許制度廃止後の動向をふまえ、佐賀大学と佐賀県教育委員会とで協議を進める。

### 2 令和5年度の実施実績

佐賀県教員研修計画検討委員会に佐賀大学より教育学部から井上伸一、学校教育学研究科から平田淳が委員として出席し、本協議会が検討課題としている教員養成研修改革を進めるための事項について検討を行った。

下記の通り、同委員会において、今年度実施中の教員研修に関する検証を行うとともに、次年度教員研修計画について大学と県教育委員会それぞれの立場から意見を交換し、課題の所在とその改善に向けた検討を重ねることができた。

#### ○第1回佐賀県教員研修計画検討委員会

令和5年8月31日(水)10:00~12:00 (グランデはがくれ)

- (1) 令和4年度及び令和5年度の研修実施状況について
- (2) 「令和6年度佐賀県教員研修計画」の策定方針について

#### ○第2回佐賀県教員研修計画検討委員会

令和5年11月27日(月)13:30~15:30 (グランデはがくれ)

- (1) 令和6年度研修について
- (2) 「令和6年度佐賀県教員研修計画」について

#### (課題)

- ① 教員研修による負担を軽減するための研修の効率化、実質化。
- ② オンラインによる教員研修の活用
- ③ オンラインコンテンツの充実

### 3 令和6年度の実施計画

佐賀県教育研修計画検討委員会を中心として教員養成研修改革の協議を連携して行っていく。

## 教員養成専門部会

## 【プロジェクト名】学校支援活動

## 1 プロジェクトの目的・概要

佐賀大学教育学部と佐賀県教育委員会は、教員養成などを柱とした連携・協力協定の一環として、平成17年度から連携・協力に関する協定に基づき「学校支援活動」を実施しており、今年で20年目を迎える（令和3年度までは、同様の活動内容を「教育ボランティア活動」という名称で実施）。受け入れ経験校からは継続して希望提出があり、学生のみならず児童生徒、教職員にとっても貴重な機会となっている。

当事業の主な目的は、以下の2点である。

- 教員志望の学生が、県内の市町立小・中学校、県立中学校、県立特別支援学校において、授業の補助や放課後の学習相談、学校行事の補助、部活動の支援、休み時間の遊びの相手など、様々な教育活動の支援をする。
- 教育現場における支援活動を通して、子どもとのコミュニケーションの取り方等についての基本的事項を身に付けることで、教員志望の学生の教職への資質や意欲を高める。

## 2 令和5年度の実施実績

## (1) 実施経過

- 令和5年度は、学生の前期試験が8月7日まで実施されたことから、活動の開始を8月16日からとした。また、県内全域の学校へ派遣できるよう、学生の居住地を考慮した上で、学校支援活動設定期間内においては全ての学校に派遣できるようにした。
- 4月下旬から教育委員会において、各学校の派遣希望プランについて調査を行った。6月に調査結果を学生へ紹介し、活動希望等について把握・調整を行い、8月から派遣を開始した。
- 10月以降の活動については、学校と学生で直接交渉を行い、継続することができることとした。

時 期	概 要
2023. 4. 17	① 県教育委員会から市町教育委員会への文書発送
2023. 5. 12 頃	② 学校から各市町教育委員会への希望書の提出
2023. 5. 13	③ 市町教育委員会から県教育委員会への提出
2023. 5. 23	④ 県教育委員会から大学への希望一覧表の提出
2023. 6. 6	⑤ 大学及び県教育委員会による事前説明会（1回目）
2023. 6. 10	〃 （2回目）
—	⑥ 大学における派遣についての調整
2023. 6. 26	⑦ 大学から県教育委員会への派遣決定一覧表の提出
2023. 6. 29	⑧ 県教育委員会から市町教委へ派遣決定文書発送
2023. 6. 29	⑨ 県教育委員会から教育事務所への派遣一覧の提供
2023. 8. 16	⑩ 派遣開始

## (2) 令和5年度の派遣実績（学校数、プラン数、派遣人数）

- 8月と9月の2か月間において、派遣数50校、59プラン、延べ226名の学生を県内の小・中学校、義務教育学校、特別支援学校に派遣した。令和5年度には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、学校の各活動も活発化しており、派遣学校数・派遣人数ともに大きく増加した。学生たちは、授業の補助をはじめ、給食や休み時間の関わり、大会準備や宿泊学習など、様々な学校教育活動に意欲的に取り組んでいた。

校種	R03			R04			R05		
	学校数	プラン数	派遣人数	学校数	プラン数	派遣人数	学校数	プラン数	派遣人数
小学校	8	8	35	23	23	123	33	36	139
中学校	4	4	16	7	8	45	13	16	64
義務教育学校							1	1	2
特別支援学校	1	3	7	2	4	17	3	6	21
計	13	15	58	32	35	185	50	59	226

## (3) 事業の効果と課題

- 教育活動に直接携わり、子ども達一人一人への適切な補助や声掛けの難しさを感じる一方で、子どもの素晴らしさ・先輩教員への尊敬の気持ちを実感することができ、更なる教職への意欲を高めることができた。
- 令和5年度は、派遣学校数・派遣人数の増加に伴い、学校が希望する人数分を派遣することができない学校があった。今後は、全学年の教育学部にボランティアとしての参加を呼びかけ、派遣学生数をより増加できるような工夫を行っていく。
- 大学から遠い学校や公共交通機関の利用が難しい市町へ学生を派遣する際の交通手段や交通費への考慮、また、学生間の活動時間の極端な差をなくすような派遣計画が必要である。

## 3 令和6年度の実施計画について

- 各学校への派遣期間は8月と9月の2か月間、派遣日数は5日以内とする。
- 学生は、活動時間数の合計が必ず15時間以上となるように設定する。
- 10月以降の活動継続については、学校と学生で直接交渉を行うことができる。

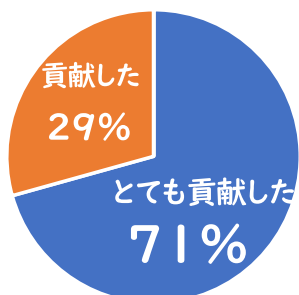
時 期	概 要
2024. 4. 30	① 県教育委員会から市町教育委員会及び県立学校への文書発送
2024. 5. 17 頃	② 学校から所管の教育委員会への希望書の提出
2024. 5. 17	③ 市町教育委員会及び県立学校から県教育委員会への提出
2024. 5. 20	④ 県教育委員会から大学への希望一覧表の提出
2024. 6. 3	⑤ 大学及び県教育委員会による事前説明会（1回目）
2024. 6. 7	〃 （2回目）
—	⑥ 大学における派遣についての調整
2024. 6月下旬	⑦ 大学から県教育委員会への派遣決定一覧表の提出
2024. 6月下旬	⑧ 県教育委員会から市町教委及び県立学校へ派遣決定文書発送
2024. 6月下旬	⑨ 県教育委員会から教育事務所への派遣一覧の提供
2024. 8. 16	⑩ 派遣開始

# 令和5年度「学校支援活動」実施状況

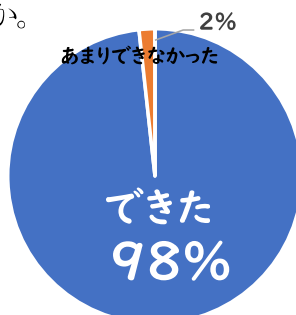
## 1 学校支援活動アンケート結果

### ① 学校からのアンケート集計結果（回答率：98.3%）

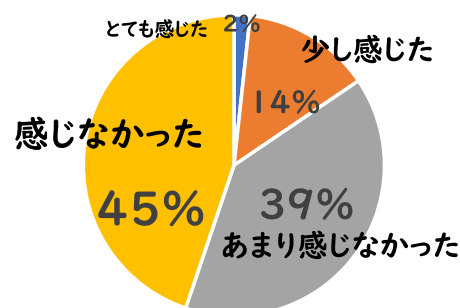
【質問1】  
参加した学生は、教育活動  
に貢献しましたか。



【質問2】  
学生とスムーズに連絡・調  
整を行うことができました  
か。



【質問3】  
事前指導や活動中の指導に  
おいて、学生側に何らかの  
課題を感じられましたか。



### ② 学校からのアンケート記述（抜粋）

#### 【派遣学生】

- ・実際に教育現場に行ってみて、自分が想像した以上に子供たちは素直で先生のことをよく見て日々成長していると感じました。以前は、どのようにいい授業を作り上げていくのかを学んでいきたいと思っていましたが、今は、それに加えていかに良い学級づくりをしていくのか、子供たちとの距離感などを学んでいきたいと考えるようになりました。
- ・子どもと関わる時一人の子ばかり気にかけるのではなく、全体を見渡して困っている子などが居ないか気にかけることが大切だと思いました。子供たちとの関わり方、子供たちとの適度な距離感の中で成長を促していく教育の手立てなどを学ぶことができました。

#### 【学生の活動に対する学校からのコメント】

- ・積極的に子どもたちと関わり、理解しようと努力していました。子どもたちの視線に合わせて優しく子どもたちに接する学生の姿は、自分も見習うべきと感じました。
- ・体育大会の準備を中心とした活動でありましたが、テント設営などの力仕事や、体調不良者への対応など、進んで要領よく動いてくれました。「学生の気持ちの良い機敏な動きのおかげで、助かった。」といった声が、多くの校内職員から挙げられました。

#### 【学生の活動に対する児童・生徒からのコメント】

- ・一緒に遊んでもらったり、絵を描いてくれたりして、とても嬉しかったです。また来てほしいと思います。
- ・丁寧に教えてくれたり、質問にも優しく答えてくれたりと、とてもやさしく接してくれました。もっと長い期間学校にいてほしかったです。

## 2 活動の様子



## 【プロジェクト名】 「教職実践演習」の実施と教員養成カリキュラムの見直し

### 1 プロジェクトの目的・概要

「教職実践演習」は教職課程修了時に、教員として必要な基礎的資質の形成について評価・確認するための授業科目である。教職課程履修の全学生を対象として、平成25年度後学期から必修科目として開講している。教職課程履修学生の教員としての基礎的資質形成の到達度について明らかにするとともに、その結果を大学における教員養成のカリキュラム全体の見直しへフィードバックすることによって、全学的な教員養成の水準の向上や、地域の学校教育の質的向上に貢献することも目指している。

また、「教職実践演習」では佐賀県教育委員会から指導者の派遣を得るとともに、佐賀市内中学校においても実務演習を実施している。これらの点で、地域のなかで地域とともに教員を養成する具体的な取り組みとなっているので、「教員の養成・採用・研修の一体化」に向けた1つのステップとなることも企図している。

### 2 令和5年度の実施実績

○教員養成専門部会における打合せ（事業名：「教職実践演習」の実施と教員養成カリキュラムの見直し）

日時：令和5年7月19日（水）15：40～16：40

場所：佐賀大学教育学部

協議事項：

1. コロナにより中断していた県教委指導主事の先生方による講義演習の再開について
2. 学生時代に身につけさせたい教員としての資質・能力についての意見交換 等

○教職実践演習の実施 令和5年10月4日（水）～令和6年1月31日（水）

○指導主事による指導

コロナ前は県教委指導主事の先生から対面で指導助言をいただいていたが、感染防止のため昨年度までは「学級経営」「いじめ問題について」「特別な支援を要する子どもについて」の3つの演習に関する解説資料を作成して頂き、動画にしてオンデマンドで配信していた。しかし、感染状況も落ち着いてきたことから、今年度より上記3つの演習については、指導主事の先生においでいただき、対面で講義をおこなっていただいた。

#### （課題）

○今年度は指導主事の先生方に一斉授業による講義形式で授業をおこなっていただいたが、来年度以降は少人数クラスでの演習に入っていただき、指導をおこなっていただく形式についても検討する。

### 3 令和6年度の実施計画

昨年度は指導主事の先生方に一斉授業による講義形式で授業をおこなっていただいた。今年度以降は一斉授業に加えて、可能であれば少人数クラスでの演習に入っていただき、ご指導をおこなっていただく形式についても検討する。

## 令和5年度 連携・協力事業の実施状況について

教員研修専門部会

## 【プロジェクト名】 中堅教諭等資質向上研修等研修機会の多様化

## 1. プロジェクトの目的・概要

本事業は、平成17年1月に締結された佐賀県教育委員会との「連携・協力協定書」に基づく事業である。中堅教諭等資質向上研修は、教育公務員特例法改正（平成14年6月）により制度化された教職歴10年の教諭等を対象に行われる研修である（平成29年4月の法改正により名称変更）。この研修は、中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる学習指導や生徒指導等に対する指導力の向上、加えて教育公務員としての資質向上等を目的として実施するものである。

佐賀大学教育学部は、喫緊の教育課題への対応、最新の専門的知識や指導方法の獲得などの教育における多様なニーズに応えるため、又、中堅教諭等に向けた「より高度で多様な現職研修」の実現を図ることを目的として、大学及び附属学校を活用した様々な講座を開設している。

## 2. 令和5年度の実施状況

令和5年度開講講座は表1の通り、全11講座（U1～U11）を実施。

表1 令和5年度「中堅教員等資質向上研修」の講座一覧

講座番号	教科等	対象校種	講師名	講座名	開催日時／場所
U1	進路指導、キャリア教育	中・高	林 裕子 竜田 徹	高大接続教育について～教員養成分野を中心に～	5/12 (金) 14:00～ 17:00 佐賀大学
U2	特別支援教育	幼・小・ 中・特支・ 養護教諭等	松山 郁夫	自閉スペクトラム症の理解と支援	7/28 (金) 13:00～16:30 佐賀大学
U3	国語	小	達富 洋二	ここからはじまる小学校の国語の授業づくり	8/ 3 (木) 9:00～12:00 佐賀大学
U4	体育、 保健体育	小・ 中・特 支等	山津 幸司	体育授業や運動部活動指導に活かす 体育心理学の視点	8/ 3 (木) 13:00～16:00 佐賀大学
U5	国語	中	達富 洋二	ここからはじまる中学校の国語の授業づくり	8/ 3 (木) 13:30～16:30 佐賀大学
U6	英語	中・高	林 裕子	英語ディベートの指導と実践	8/ 4 (金) 13:30～16:30 佐賀大学
U7	STEAM教育	小	米田 重和 後藤 大二郎	小学校のSTEAM教育授業デザイン講座	8/ 8 (火) 9:00～16:00 佐賀大学
U8	特別支援教育	幼・小・ 中・特支・ 養護教諭等	小松原 修	特別な教育的支援を必要とする児童 生徒への対応について	8/ 8 (火) 13:00～16:30 佐賀大学
U9	書道	高	藤木 香江	高等学校書道教育に生かす技能と鑑賞力 向上のために	8/21 (月) 9:00～16:00 佐賀大学

U10	全教科	全校種	附属小	附属小学校教育研究発表会 ※詳細は、附属小HPにて随時ご確認ください。	7/24 (月) 7/25 (火) 附属小学校
U11	国語、数学、理科、社会、英語、音楽、美術、保健、技術、家庭、総合	全校種	附属中	附属中学校教育研究発表会 ※詳細は、附属中HPにて随時ご確認ください。	11/ 2 (木) 附属中学校

(アンケート回収数)。

表2 講座別参加者数

講座	U1	U2	U3	U4	U5	U6	U7	U8	U9	U10	U11	計
参加人数	6	7	12	3	0	4	4	20	0	18	16	90

講座番号U1～U11の校種別参加者は、表3の通り。

表3 校種別参加者数

校種	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	盲学校	ろう学校	特別支援学校	計
人数	0	48	20	8			14	90

今年度から附属小学校における教育研究発表会は、従前の年2回開催から7月開催に一本化された。11月開催の附属中学校における教育研究発表会と共に「小中連携による学力向上推進地域指定事業」の「中堅教諭等資質向上研修」として実践研究成果の地域への還元へつながったと考える。

講座番号U10の附属小学校における「教育研究発表会」は公開授業と授業研究会。参加人数は、7月24日212名(内中堅教諭研修11名)、7月25日176名(内中堅教諭研修7名)。

講座番号U11の附属中学校における「教育研究発表会」公開授業研究会と授業研究会。参加人数212名(内中堅教諭研修16名)。Forms申し込み時の教科ごとの内訳は、国語22、理科33、数学24、音楽13、社会23、英語25、保健体育19、美術10名。前年度までのオンライン開催による実績の蓄積も活かされたICTを活用した授業が展開され工夫に富む意欲的な公開授業となった。授業研究会も活発な意見交換が展開されていた。

### 3. アンケートから見えること

受講後アンケート(回答60名、選択項目は19項目、複数回答可)での「今後どのような講座を大学で開講すべきか」との問いに対しては、「特別支援教育」29、「教育相談」19、「子ども理解に関すること」19、「教材開発法」15「教材内容」14、「学習指導法や授業設計」14、「保護者や地域とのコミュニケーションに関すること」11、「教員間のコミュニケーションに関すること」10、「児童生徒とのコミュニケーションに関すること」10、「学校評価」10、などとなった。特に以前からの特別支援教育への関心の高さ、不登校・不登校傾向児童への対応と関連する「教育相談」「子ども理解に関すること」への関心など、現在の学校現場での課題が反映されていると考えられる。また自由記述欄には、受講により知識の整理ができた、これからの実践に活かしていきたいとの声が寄せられている。

### 4. 今後について

令和6年度も引き続き、アンケートからも読み取れる要望を踏まえ、教育学部及び学校教育学研究所教員の協力を得ながら、教育の現場で取り組むべき課題に呼応した現職中堅教諭等の資質向上のための研修機能の多様化を図り、その役割を果たしていけるよう内容等の検討を行っている。



下記の表4は、令和6年度開講講座の予定一覧

表4 令和6年度佐賀大学教育学部開講講座一覧

講座番号	教科等	対象校種	講師名	講座名	開催日時／場所
U1	進路指導、キャリア教育	中・高	林 裕子 竜田 徹	高大接続教育について～教員養成分野を中心に～	5/15 (水) 14:00～ 17:00 佐賀大学
U2	学校教育	小・ 養護教諭 (小)	堤 公一	学校レクリエーション支援研究 ～あつまれ！目の前にいる児童の笑顔をもっと引き出したい先生～	5/10 (金) 10:00～17:00 佐賀大学及び 佐賀大学周辺の 公共施設
U3	理科	小・中	後藤 大二 郎	協働的な理科授業デザイン	8/2 (金) 13:30～ 16:30 佐賀大学
U4	英語	中・高	林 裕子	英語ディベートの指導と実践	8/2 (金) オンデマンド配信 佐賀大学
U5	特別支援教育	幼・小・ 中・特支・ 養護教諭等	小松原 修	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への対応について	8/5 (月) 13:00～16:30 佐賀大学
U6	STEAM教育	小	米田 重和 後藤 大二郎	小学校のSTEAM教育授業デザイン講座	8/6 (火) 9:00～16:00 佐賀大学
U7	書道	高	藤木 香江	高等学校書道教育に生かす技能と鑑賞力向上のために	8/20 (火) 9:00～16:00 佐賀大学
U8	全教科	全校種	附属小	附属小学校教育研究発表会 ※詳細は、附属小HPにて随時ご確認ください。	7月第4週 2日間開催 附属小学校
U9	国語、数学、理科、社会、英語、音楽、美術、保体、	全校種	附属中	附属中学校教育研究発表会 ※詳細は、附属中HPにて随時ご確認ください。	11/1 (金) 附属中学校

## 教員研修専門部会

## 【プロジェクト名】 理科指導力向上研修プログラム

## 1 プロジェクトの目的・概要

本事業の正式な研修名は、「中・高新任理科教諭研修（観察、実験の指導）」である。対象は、中学校及び高等学校新任理科教諭（新規採用及び採用後1年目）である。理科教諭として採用され、特別支援学校に所属している教員も対象に含んでいる。

本事業の目的は、①理科の観察、実験を行うに当たって配慮すべき事項の理解、②生徒の観察、実験の技能を高める指導方法の習得、である。

講師は、教育センター所員及び佐賀大学教育学部理科教員が共同で努めている。

内容は、物理・化学・生物・地学領域ごとに異なるが、目的に沿って、学習意欲向上を促す教材の開発や指導方法、教材あるいは実験器具や精密器具（顕微鏡等）の取り扱いの仕方の習得、実験中の不慮の事故の未然防止及び予防、が主な内容となっている。

## 2 2024年度の実施について

「中・高新任理科教諭研修」は、今年度は4月22日（月）から5月15日（水）の期間にオンデマンド研修「（動画視聴）安全な理科観察、実験に関する心がまえ」（講師：教育センター所員）を行い、その後、令和6年5月16日（木）に佐賀県教育センターにて集合研修を実施した。

集合研修は、午前中：地学及び生物学、午後：物理学及び化学の講義、を各1時間15分（佐賀大学理科教員が主講師）、その後「理科学習における安全指導のポイント」と「薬品の適切な使用と管理」について教育センター所員が講義した（40分）。

アンケートによると、研修内容への評価は、難易度・量、活用の見通し、課題解決、資質能力向上などの質問7項目平均で、6点満点で5.7であった。研修を通して得たものとしては、知識や技能が参加11人中6名で最も多く、気づき2名、つながり2名であった。「姿勢や態度」がゼロであったことは今後の改善点である。また、感想・要望に関する自由記述では、「技能を高める指導方法についての実習も行うことができた」

「技能を高める指導方法を今後の授業づくりに生かしていきたい」「他の学校の先生と交流ができたので有意義だった」「実習の時間をもう少し長く設定してほしい」などの記載があった。受講生が“成長する”ための要望は多様（専門性・交流・体験など）であり、集合研修の中でも個別配慮が大切になってくることがわかった。

以下、写真を2枚掲載する（左：化学、右：地学）。



また、佐賀県教育委員会主催で「外部人材を活用した小学校における科学教室」において、佐賀大学理科教員が講師として佐賀県内の希望校する小学校で授業を行っており、各校の理科教諭の技能向上にも役立っている。

## 令和 6 年度 連携・協力事業の実施状況について

## 教員研修専門部会

## 【プロジェクト名】特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業－①

**1 プロジェクトの目的・概要**

本事業は 2018 年度（平成 30 年度）より発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育について、現職の教員を対象に研修を実施している。

2022 年度末に、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合が文部科学省から公表された。前回の調査よりも高まっている割合を受け、共生社会を実現するための改革に近い取組が学校現場に求められている。

全国の傾向と同様に佐賀県においても、現在の小・中学校及び高等学校では、少子化の中にありながら、特別支援学級・通級指導教室に通う児童生徒数は増え続けており、特別支援教育を担当する教員の必要数も増加している。しかしながら、専門性を担保できる教員をそのようなニーズに合わせて確保することには限界がある。

そこで、本事業では、中核となる特別支援教育を担当する教員の専門性を向上させることと、その教員が、地域の特別支援教育に関する質の維持・向上を持続可能にすることを目指し、研修を行う。

**2 2023年度（令和5年度）の実施状況**

昨年度は、8 月に特別支援教育室が主催された「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただいた。

場所は、佐賀市と武雄市の総合庁舎で行い、参加者は、県内の特別支援教育アドバイザーに任命された 50 名程度の教諭だった。

**3 2024年度（令和6年度）の実施計画**

昨年度と同様に、「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただく方向で考えている。開催時期・内容については、今後、県教育委員会と検討・調整する予定である。

## 教員研修専門部会

## 【プロジェクト名】特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業—②

## 1 プロジェクトの目的・概要

本事業②は令和元年度から「気になる子供や保護者の理解と援助プログラム」として実施している。平成30年度まで実施していた「養護教諭等教育相談力向上研修プログラム」の対象を拡大した事業である。

新型コロナウイルス感染拡大防止を契機として、ICT活用推進の観点から、模擬クライアントとのカウンセリング場面のデモンストレーション動画及び、講義動画を作成し、動画共有サービスを用いて配信するという方法を採用している。

これらの動画は教員研修等で利用できるように設定されている。

## 2 令和5年度の実施実績

今年度、カウンセリングのデモンストレーション動画を作成した。

「解決志向アプローチの実際」というテーマで、児童生徒と家族を切り離さずにまともりをもって支援する家族療法の視点から構成された。

小学生の息子の「友だち付き合いの少なさ」と「ストレスに伴う抜毛および夜尿」に悩む父親とのカウンセリング場面を設定した。経験豊富な公認心理師に父親役を依頼してリアリティをもたせた。

カウンセリング場面の途中でワークを実施できるよう構成した。

①	ガイダンス	事例の来談経緯、主訴、クライアントの属性、家族構成等を紹介した。
②	面接導入部	面接のデモンストレーション動画。 面接のやりとりをすべて字幕で示し、カウンセラーの意図も適宜テロップで提示した。
③	面接中盤	
④	面接後半	

## 3 令和6年度の実施計画

今年度も動画コンテンツを新たに作成し、教材として蓄積していく。

デフォルメされた短い事例を提示し、それについての見立てと手立ての解説を行い、演習に活用できるコンテンツを作成する予定である。

**【プロジェクト名】 小中連携による学力向上推進地域指定事業****1 プロジェクトの目的・概要**

「小中連携による学力向上推進地域指定事業」は、これまでの学習状況調査等から明らかとなった本県で学ぶ子どもたちの学力向上に係る課題の解決に向けて、県が指定する中学校及び校区内小学校又は義務教育学校（以下「指定校」という。）が、各教科における基礎基本の定着や活用力を高める授業改善、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的に学ぶ態度の育成等における実践的研究を小・中学校が連携して行う取組である。その内容や成果について県内の学校への周知を図り、教師の指導力向上及び児童生徒の学力の向上を目指すものである。

本事業は、令和元年度から実施しており、今年度は、1中学校区3校（校区内小学校を含む。）及び義務教育学校1校の指定校で研究を推進する。なお、指定校については、別表1のとおりである。

内容としては、中学校区（義務教育学校を含む。以下同じ。）内で共通のテーマを設定した上で、各指定校が自校の課題を踏まえた研究テーマのもと、児童生徒の学力の向上を図るために授業改善リーフレット vol. 1 及び vol. 2 を活用した取組、「単元（題材）を通して身に付ける力を明確にした授業づくり」や『話し合う活動』における指導改善のポイント」を活用した取組を共通項目として実践し、加えて、教師の指導方法の工夫改善や家庭学習の改善を中心とした取組などを行う。

**2 令和5年度の実施実績**

佐賀大学では、支援要請を受ける窓口を設置し、支援要請内容に応じて教育学部・教職大学院教員等による指導助言や指導講話等の訪問支援が行われた。また、各指定校における研究授業等についての事前指導や事後指導及び検証方法等に関する情報提供が行われた。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響等により指定校の研修会開催規模を縮小したこともあり、訪問支援の件数は年々減少し、令和4年度の支援回数は0回となったが、令和5年度の支援回数は3回となり、令和元年度並みの支援割合となった。

（参考）令和元年度の支援23回〔指定校46校〕、令和5年度の支援3回〔指定校7校〕

本事業の研究協力校である佐賀大学教育学部附属小学校及び中学校においては、教育研究発表会を開催したことにより、指定校を含めた小・中学校からの参観者が、授業づくりについて研修を深める機会を設けることができた。

各指定校においては、中学校区内の小・中学校で公開授業及び授業研究会を開催したことで、指導法改善に向けた教師の意識や教師自身の指導力向上につなげることができた。また、「学力向上だより」を通じて、各指定校の取組や公開授業等の成果について、県内に広く周知することができた。

### 3 令和6年度の実施計画

本事業における各指定校は、全職員による共通理解と共通実践を徹底するという考えのもと、地域の実情を踏まえ、指定中学校区内の学校が連携し、計画的・継続的に研究に取り組む。そして、複数回の授業公開等とおして、取組内容や状況、成果の報告を行うとともに、「学力向上だより」やホームページ等で情報発信を行っていく。

そのために、関係各課・事務所、教育センター、市町教育委員会が連携し、各指定校の支援を行う。その際、担当指導主事は、研究の進捗管理及び指導・助言等に積極的に関わっていく。

佐賀大学においては、指定校からの支援要請に対する窓口を設置するとともに、関係各課・事務所、教育センター、市町教育委員会と連携し、各指定校への訪問による支援をおして、専門的な立場からの指導・助言を行う。担当指導主事は、各指定校と佐賀大学をつなぐ働きとなるよう関わっていく。

主な支援内容としては、

- ・各指定校が掲げた研究テーマについての調査・研究活動の支援
- ・調査、研究、検討等の結果を踏まえた課題解決等の支援
- ・実践の成果を踏まえた効果や課題の検証についての支援
- ・その他、業務の実施に際して必要な事項等とする。

また、佐賀大学附属小・中学校が引き続き本事業の研究協力校となり授業公開を行うことで、県内小・中学校における研究実践の一層の推進を図る。

#### <事業実施計画>

時 期	概 要
R 6 年 5 月	○委託契約書の提出 ○事業計画書の提出
R 6 年 6 月	○指定校等での実践（要請に応じて随時、支援・協力を行う。） ・校内研究の開催（小中合同を含む。） ・授業研究会の開催（地域内学校への授業公開を行う。） ・取組内容等の公開（指定校や県のホームページで随時発信する。）
R 7 年 3 月 適宜	○事業実績報告書の提出 → 事業のまとめ アンケート結果による成果検証

別表1

令和6年度小中連携による学力向上推進地域指定事業指定校 研究テーマ一覧

事務所	市町	校区	学校	学校名	研究テーマ		指定年度
					主題	副題	
教育 東部 事務所	多久市	1	1	東原摩舎東部校	自ら学び、判断し、表現する児童生徒の育成を目指した授業改善の取組 ～9年間の連続性を生かした、主体的・対話的で深い学びを通して～		R6-7
教育 西部 事務所	有田町	2	2	西有田中学校	小中連携による、自ら学び 続ける児童生徒の育成	～対話や意見交流により、考えを深める授業の工夫を通して～	R6-7
			3	曲川小学校		～自分の考えをもち、表現する力を伸ばす算数科学習 活動を通して～	
			4	大山小学校		～個別最適な学びの充実を通して～	

## 【プロジェクト名】 ICT活用による学校支援

## 1 プロジェクトの目的・概要

GIGAスクール構想の前倒しにより、佐賀県内全ての公立学校に1人1台端末が整備され、1人1台端末を効果的に活用した授業づくりや教職員のICT活用指導力の向上が求められている。佐賀県では、令和3年度より、ICT活用教育を「プロジェクトE」と位置づけ、県立学校においては、1人1台端末を活用した授業改善と教育活動のオンライン化に重点的に取り組んでいる。また、県立学校においてこれまでに得た知見やノウハウを市町立学校に提供することで1人1台端末活用の推進を図りながら、各学校における成果や課題を把握し、事業を推進している。令和5年度から、組織改編により教育DX推進グループがICT活用教育及び情報システム・ネットワーク、セキュリティに関する業務を担当し、本プロジェクトを推進する。

大学と県教育委員会は、佐賀県「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会」における意見交換などを踏まえ、教材や指導法の開発と実証研究を佐賀県内の学校、附属学校園と共同で行う。

その成果を現職教員、教員志望者の研修支援に活用し、県内のICT活用教育の推進を図る。

## 2 令和5年度の実施実績

## (共通)

- [1] 教育学部と教育DX推進グループの間で情報交換を行った。そして、附属小学校および附属中学校におけるICT活用指導力向上を含めた教育研究発表会の開催に当たって協力した。

## (佐賀大学)

- [1] 佐賀県「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会」に参加し、佐賀県における現状の問題点と今後のICT教育の在り方について協議等を行った。
- [2] 「さがプログラミングアワード2023」(主催：佐賀新聞社、特別協賛：学映システム)の審査を担当した。また、その講評の中で、ICTを活用した児童・生徒の学びだけでなく、同様の情熱をもって大人もICT活用に取り組む必要性があることに言及した。当日の様子は、後日、紙面で紹介された。
- [3] 附属学校の教職員に対して、生成AIに関する研修会を実施した。その様子を収録し、学内限定でオンデマンド配信している。
- [4] 教育学部2年次生を対象に、令和4年度入学生から必修となった「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」について、実践的な内容を盛り込んだ集中講義を実施した。その一連の内容をとりまとめ、10月下旬に学会発表を行った。
- [5] 附属学校におけるGIGAスクール構想に関わって、附属教育実践総合センターを中心に、研究発表会の際にICT活用を伴う教育モデルの発表ができる体制づくりを行った。また、附属小学校および附属中学校にMEXCBT活用へ向けた学習eポータルを導入した。
- [6] 5月の大型連休明けに、新型コロナウイルスの5類感染症への移行があったものの、その影響は随所に残っている。しかし、この期間中の制限下で、対面とのハイブリッド形態を含む遠隔授業、遠隔会議、教員間・教員学生間の連絡、入試業務等についてICT活用の実践が行われ、通常の業務中におけるICT活用が進んだ。この経験を、今後も継承していく。



- [7] 教育学部・教職大学院のウェブサイト (<https://next.pd.saga-u.ac.jp/>) において、学部・大学院の教員情報の更新や、大学院生の学校現場からの活動報告である「ライフレポート」を毎月ブログとして投稿し、情報発信を日常的に行っている。
- [8] 附属教育実践センターのウェブサイト (<http://icesu.pd.saga-u.ac.jp/>) において、附属学校園における園児・児童・生徒の活動状況を含めた情報発信を日常的に行っている。各学校園でも、それぞれのウェブサイトなどを活用して、積極的に情報を発信した。

#### (県教育委員会)

- [1] 佐賀大学教職大学院授業において「ICT活用教育に関する佐賀県教育委員会の取組」や「学校教育における教育の情報化」について国の動向や県の取組について情報提供を行い、受講者のICT活用教育の理解促進を図った。
- [2] 各種研修会の実施
  - ・教科リーダー、エリアリーダー研修会
  - ・教育情報化推進リーダー研修
  - ・初任者研修、3年経験者研修
  - ・管理職研修
- [3] 1人1台端末を活用した授業づくりに係る学校支援（市町立学校対象）
  - ・1人1台端末の活用力向上研修（2回）
  - ・1人1台端末活用に関する重点校および校内研修への支援（27件）
  - ・研究指定校による研究の推進と公開（小学校2校、中学校2校、特別支援学校1校）
- [4] 高校生活CM&プレゼンコンテスト（12月3日 ゆめタウン佐賀）
- [5] 学習機会を保证するための取組
  - ・病气療養中（入院）や感染症等で登校できない児童生徒へのオンライン授業の実施
- [6]
  - ・不登校傾向の生徒に対して、校内の別室へのオンライン授業の実施
  - ・通信環境がない生徒へのUSB型携帯端末の貸与

### 3 今後の予定等

#### (共通)

- [1] 教育学部と教育DX推進グループの密接な連携の下、公開授業研修会などの場を通して、ICT活用指導力向上に向けた情報交換を進めていく。

#### (佐賀大学)

- [1] 附属学校におけるGIGAスクール構想に関わって、各学校での日常的な利活用は進んでいる。それを受けて、大学との共同研究として「教育モデルの提供」について、さらに検討していく。また、附属小学校および附属中学校への学習eポータルへの導入を通して、さらなるICT活用教育の推進を図る。
- [2] 教育学部・教職大学院・附属学校園の一体的な態勢の下、佐賀県との連携をより充実させ、佐賀県教育の質の向上に恒常的に資する教育・研究・研修活動を行っていく。
- [3] 教育学部・教職大学院・附属学校園および附属教育実践総合センターが、それぞれのウェブサイトなどを活用して、積極的な情報発信に努めていく。

#### (県教育委員会)

- [1] 1人1台端末を活用した授業改善と教育活動のDX化に重点的に取り組んでいき、ICT活用教育及

び教員の業務改善に全県で取り組む。

- [2] 学校教育における教育のD X化について、常に新しい国の動向や県の取組などの情報を収集し、大学の授業等において情報提供を行う。
- [3] 大学及び附属学校における「教育モデルの提供」の取組に対し市町学校の状況などの情報提供を行う。
- [4] 佐賀県 I C T活用教育の推進に関する事業改善検討委員会において大学の協力を依頼し、情報提供や事業に対する意見等を参考にして全県的な I C T活用教育の推進を図る。
- [5] 個別最適な学び・協働的な学びの実現に向けて、佐賀県の目指す教育D Xの具体的な姿を示し、大学や関係機関との連携を図りながら教育D Xの実現に向けた推進計画を策定する。

## 【プロジェクト名】 いじめ防止調査研究事業

## 1 プロジェクトの目的・概要

「いじめ防止対策推進法」の18条、20条には、いじめの防止等のための対策に関する研修の実施、その調査研究の推進等が示されていることから、平成26年度から県教育委員会と佐賀大学が連携し、教員の資質向上を目指した研修や研修成果の検証を行っているところである。

これまでの本事業に係る教員研修の結果から、学校現場への効果が期待できるため、今年度も引き続き、市町立小・中・義務教育学校及び県立学校の教員の指導力向上を目的に、研修プログラムの改善を行い教員研修の実施を中心に取り組む。

## 2 令和5年度の実施実績

## (1) 教員研修プログラム開発

令和5年度は、「いじめの正確かつ積極的な認知及び適切な対応についての理解の徹底」と教員の「対応力の向上」を目的として、いじめ防止対策研修会をオンデマンド型（講義及び演習）による校内研修として実施した。

演習では、学校現場の課題を踏まえた事例を設定し、グループワークの方法を工夫する等、実効性のある研修になるようにした。

また、校内研修の実施に当たっては、オンデマンド型の教材を使用することで、研修の実施日を各学校で柔軟に設定できるようにした。さらに進行の仕方や時間配分について示した「進行シナリオ例」、演習の方法や留意点等について示した「演習の進め方」や「演習用ワークシート」を作成し、各学校の実情に応じて演習の方法や時間配分等を決定し、効果的に研修が進められるようにした。

## ① 研修の目的

いじめの正確かつ積極的な認知及び適切な対応について、教職員一人一人の理解の徹底及び対応力の向上を図る。

## ② 研修内容、ねらい等

研修内容及び研修のねらいを次のとおり設定し、研修プログラムを作成した。また、研修資料（講義動画）については、佐賀大学及び佐賀県教育委員会が分担して作成した。

研修内容	研修のねらい	資料作成分担
講義 ○いじめの定義・認知 ○いじめへの組織的対応 ○重大事態への対処	いじめの定義や法による正確かつ積極的な認知について理解する。 また、いじめ事案を重篤化させないための組織的な対応について理解する。	県教委
演習 ○いじめの初期対応	事例を基に、グループワーク等を通してこれまでの自らの対応を振り返り、被害児童生徒に寄り添った適切な対応の在り方について学ぶ。	佐賀大学

## ③ 調査研究事業の実施概要

次の日程で研修プログラムの作成及び次年度計画の策定等を進めた。

時期	内容
5月～6月中旬	教員研修プログラムの検討、教員研修の企画
7月～9月	校内研修実施
10月～12月	研修・連携事業の総括、次年度計画策定

(2) 「いじめ問題への対応に係る校内研修」の実施内容等

- ① 実施期間  
令和5年7月～令和5年9月
- ② 対象  
県立学校（中学校・高等学校・特別支援学校）、市町立小学校・中学校・義務教育学校の全教職員
- ③ 実施内容  

（事前個人研修20分程度） 1 事前講義動画「いじめ問題への対応」の視聴 2 事例による個人演習 （全体研修50分程度） 3 事例によるグループ演習 4 講義動画①「事例の着眼点や対応のアイデア」の視聴 5 講義動画②「こころのケア・心理的支援について」の視聴 6 研修のまとめ
--
- ④ 実施状況等  
実施時期や演習の形態については、各学校がその実情に応じて柔軟に実施できるようにした。また、各学校の参考となるように、研修のねらいをもとに実施例を示した。

**3 令和6年度の実施計画**

(1) 教員研修の内容

- 昨年度も全教職員対象の校内研修として実施したところ、学校からは、「事前講義を個人で視聴できたので、各自のスケジュールに併せて、集中して取り組むことができた。」「事前に個人で演習していたので、スムーズにグループワークができ、熱心に協議することができた。」等の意見や、今後取り上げてほしい演習の事例として、「SNSを起因とするいじめ」や「保護者対応」等の要望が報告された。

そこで、令和6年度においては、「学校における適切な対応（初期対応）（被害児童生徒・保護者への寄り添い方）」に力点をおき、引き続きオンデマンド型（講義及び演習）による「いじめ防止対策研修会（校内研修）」を実施する。演習については、学校現場の課題を踏まえた事例を設定する等、実効性のある研修とする。

- 次のとおり研修内容及び研修のねらいを設定し、研修プログラムを作成する。また、研修資料（講義動画）については、佐賀大学及び佐賀県教育委員会が分担して作成する。

研修内容	研修のねらい	資料作成分担
講義 ○いじめの定義・認知 ○いじめへの組織的対応 ○重大事態への対処	いじめの定義や、法による正確かつ積極的な認知について理解する。 また、いじめ事案を重篤化させないための対応について理解する。	県教委
演習 ○いじめの初期対応 （早期発見・早期対応、組織的対応）	事例を基に、グループワーク等を通してこれまでの自らの対応を振り返り、被害児童生徒に寄り添った適切な対応の在り方について学ぶ。	佐賀大学

- 研修対象は、県立学校（中学校・高等学校・特別支援学校）、市町立小学校・中学校・義務教育学校の全教職員とする。

(2) 調査研究事業の計画の概要

時 期	内 容
4月～ 5月下旬	教員研修プログラムの検討、教員研修の企画
6月～ 8月	校内研修実施
9月～12月	研修・連携事業の総括、次年度計画策定

## 【プロジェクト名】教師力・学校力向上に資する実践研究

## 1 プロジェクトの目的・概要

佐賀県教育センターの研究の質の向上を図るとともに、教育センターの研究成果を有効に活用して、佐賀大学における教員志望学生の育成の充実を図ることを目的として、連携・協力事業「教師力・学校力向上に資する実践研究」に取り組む。本プロジェクトを通して、佐賀県の教師力、学校力の向上に資することとする。取組としては、教育センター研究調査事業で取り組んでいるプロジェクト研究等に対して、佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員による専門的な見地からの助言を受けるとともに、佐賀大学における学校教員の養成に係る講義等での教育センター研究成果の有効な活用を図る。

## 2 令和5年度の実施実績

教育センターが令和5年度に取り組んだ研究と連携した佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員

教育センターの研究	研究担当所員（○主担当）	連携する佐賀大学教員
【個別実践研究】 小学校算数科教育	○峯 慶太 小林 由紀子	大学院学校教育学研究科 教育実践探究専攻 教授 米田 重和
【個別実践研究】 中学校社会科教育	○角田 梓	大学院学校教育学研究科 教育実践探究専攻 准教授 野田 英樹
【個別実践研究】 中学校技術・家庭科教育 (家庭分野)	○西村 志歩	教育学部 学校教育課程 教授 中西 雪夫
【プロジェクト研究】 中学校音楽科教育	○福元 あき 研究委員－中学校教諭 2名	教育学部 学校教育課程 教授 今井 治人
【プロジェクト研究】 中学校美術科教育	○江越 晶子 研究委員－中学校教諭 2名	教育学部 学校教育課程 教授 栗山 裕至
【個別実践研究】 教育相談・生徒指導	○森 鮎美 梶原 貴子 佐志 典昭 森元 絵美 宮原 和也	大学院学校教育学研究科 教育実践探究専攻 准教授 下田 芳幸

## 3 令和6年度の実施計画

## (1) 組織

教育センターが令和6年度に取り組む研究のうち、佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員と連携する研究

教育センターの研究	研究担当所員（○主担当）	連携する佐賀大学教員
【プロジェクト研究】 小学校算数科教育	○小林 由紀子 廣瀬 圭吾 研究委員－小学校教諭 2名	大学院学校教育学研究科 教育実践探究専攻 教授 米田 重和
【プロジェクト研究】 中学校数学科教育	○原 正和 研究委員－中学校教諭 2名	大学院学校教育学研究科 教育実践探究専攻 教授 米田 重和
【個別実践研究】 小学校算数科教育	○廣瀬 圭吾	大学院学校教育学研究科 教育実践探究専攻 教授 米田 重和
【個別実践研究】 中学校音楽科教育	○福元 あき	教育学部 学校教育課程 教授 今井 治人

【個別実践研究】 中学校美術科教育	○江越 晶子	教育学部 学校教育課程 教授 栗山 裕至
【個別実践研究】 教育相談・生徒指導、 特別支援教育	○森 鮎美 坂口 百恵 永田 真由美 姉川 良知 梶原 貴子 宮原 和也 森元 絵美 上野 陽平 立石 育美	教育学部 学校教育課程 講師 日高 茂暢

※補足

- プロジェクト研究・・・教育センター所員と県内の教職員とでプロジェクトチームを組織し、各学校や関係教育機関との連携を図りながら進める実践的な研究活動。研究期間は原則2年間。
- 個別実践研究・・・複数の研究担当所員がチームを組み、研究担当所員の原籍校や関係教育機関と連携を図りながら進める実践的な研究活動。研究期間は原則1年間。

(2) 連携の進め方

月	研究の段階	連携方法・内容		
		教育センター	【教師力・学校力向上に資する実践研究】	佐賀大学
4月	問題提起・課題設定	研究要項作成		教育センター研究成果の有効な活用（講義等）
5月	研究の方向性の策定	研究計画策定 理論研究		
6月	コンテンツ作成	コンテンツ作成	訪問、今後の日程調整等 研究の方向性の説明 研究の方向性についての助言	
7月	研究のまとめ	授業実践 (7月～10月)	授業公開の案内 授業公開への参加、助言	
8月				
9月			コンテンツの内容についての説明	
10月		コンテンツ発信	コンテンツの内容についての助言	
11月		Webページ作成	研究成果についての説明	
12月			研究成果や次研究への助言	
1月				
2月	成果と課題の分析	次研究に向けた	※佐賀大学教員の授業公開参加については、研究担当所員よりメール等を通じて案内する。	
3月		調査・分析		

※補足

- 教育センター研究担当所員は、連携・協力協議会（6月5日）後に連携を依頼した佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員へ御礼の電話連絡を行う。6月中に可能な限り訪問し、方向性について説明した上で、助言を受ける。
- コンテンツの作成・発信及びまとめの段階で、教育センター研究担当所員は、コンテンツの内容や研究成果について説明をした上で、助言を受ける。その際、電子メールや「Zoom」等のWeb会議システムの利用も可能。
- 佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員は、佐賀大学における学校教員の養成に係る講義等で、その有効性が認められると判断した場合は、教育センターの研究成果の活用を図る。講義等に教育センター研究担当所員を招へいすることも可能。教育センター研究担当所員は、依頼に応じて、講話、資料提供、実践発表等を行う。

## 【プロジェクト名】実践的指導力向上事業

## 1 プロジェクトの目的・概要

教職大学院専門部会は、佐賀県教育委員会と佐賀大学大学院学校教育学研究科（以下、「佐賀大学教職大学院」）の連携・協働により、「学び続ける教師」の育成を目指すとともに、佐賀県における教職員の生涯学習システムを構築していくことを目的とする。

本事業では、高度専門職業人養成として教員養成に特化した佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会がお互いの教育資源を有効活用しながら、佐賀県の教育課題解決に取り組む探究心の醸成や実践的指導力の向上に取り組む。

そのために、佐賀大学教職大学院から佐賀県教育委員会には「教員研修講座」を提供し、佐賀県教育委員会から佐賀大学教職大学院には「ゲストティーチャー」を派遣する。

## 2 令和5年度の実施実績

(1) 佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会の連携による実践的指導力向上を目指す「教員研修講座」を以下のように実施した。

①教育センターでの研修に佐賀大学教職大学院の教員が講師として参加

表1. 佐賀大学教職大学院教員による教育センターでの研修（2023）

講師	研修講座名	研修内容	日程
平田 淳	小・中学校新任主幹教諭及び新任指導教諭研修	・講義：学校組織マネジメントにおける主幹教諭及び指導教諭の役割について	2023/6/9 集合研修 66名
下田 芳幸	初任者実践研修Ⅰ	・講義：心の育ちから見た児童生徒理解	2023/6/5 集合研修 321名
	カウンセリング実践講座	・講義：カウンセリングの理論－子供の心に寄り添うカウンセリングとは－	2023/8/22 集合研修 15名
堤 公一	新規採用養護教諭研修Ⅳ 養護教諭3年経験者研修Ⅱ	①授業参観 ②授業研究会「養護教諭が取り組む保健教育について」	2023/12/8 集合研修 23名
松尾 敏実	中堅教諭等資質向上研修第2回合同研修会（午前）（午後）	・講義・演習：学校における課題解決に向けた取組－実際の事例を通して－	2023/8/1 集合研修 156名

(2) 佐賀大学教職大学院授業科目へ佐賀県教育委員会の指導主事やスーパーティーチャー等を「ゲストティーチャー」として以下のように派遣した。

①後期月曜日4校時：共通選択必修科目「教科等におけるICT利活用の基礎と課題」

授業テーマ：「学校教育における教育の情報化」

日時：10月30日（月）14時40分～16時10分

担当：教育DX推進グループ 吉永淳一指導主幹

授業テーマ：「佐賀県教育委員会の取り組み」

日時：11月06日（月）14時40分～16時10分

担当：教育DX推進グループ 吉永淳一指導主幹

②後期水曜日2校時：コース専門科目「学力と学習評価の研究」

授業テーマ：「学力・学習状況調査の結果とその分析及び佐賀県の取組の成果と課題」

日時：10月18日（水）10時30分～12時00分

担当：学校教育課学力向上推進担当 浦貴仁主幹

### 3 令和6年度の実施計画

(1) 佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会の連携による実践的指導力向上を目指す「教員研修講座」を実施する。

①教育センターでの研修に佐賀大学教職大学院の教員が講師として参加

表2. 佐賀大学教職大学院への講師依頼一覧（教育センターでの研修）2024

講師	研修講座名	研修内容	日程
平田 淳	新任主幹教諭及び新任指導教諭研修	・講義：学校組織マネジメントにおける主幹教諭及び指導教諭の役割について	2024/6/13 集合研修 68名
下田 芳幸	初任者実践研修Ⅰ	講義：心の育ちからみた児童生徒理解	2024/6/3 集合研修 333名
	教育相談講座	・講義：「解決志向アプローチ」の理論と技法 ・講義・演習：学校でできる「解決志向アプローチ」の実際	2024/9/10 集合研修 48名程度
	新規採用養護教諭研修Ⅱ	・講義・演習：事故等発生時における心のケア	2024/7/30 集合研修 11名
	養護教諭3年経験者研修Ⅰ		2024/7/30 集合研修 18名
松尾 敏実	中堅教諭等資質向上研修第2回合同研修会（午前）（午後）	・講義・演習：学校における課題解決に向けた取組－実際の事例を通して－	2024/8/2 集合研修 175名程度



野田 英樹	中学校社会科Ⅲ講座	・講義・演習：個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業づくり	2024/9/20 リモート研修 60名予定
-------	-----------	--------------------------------------	------------------------------

(2) 佐賀大学教職大学院授業科目へ佐賀県教育委員会の指導主事やスーパーティーチャー等を「ゲストティーチャー」として派遣する。

①前期木曜日5校時：共通選択必修科目「教科等におけるICT利活用の基礎と課題」

授業テーマ：「特別支援教育におけるICT利活用」

日時：5月16日（木）16時20分～17時50分

担当：中原特別支援学校 松永泰臣 教諭

授業テーマ：「GIGAスクール構想と教育DX」

日時：5月23日（木）16時20分～17時50分

担当：教育DX推進グループ 古賀哲也 指導主幹

授業テーマ：「ICTを活用した教育の推進に関する佐賀県教育委員会の取組」

日時：5月30日（木）16時20分～17時50分

担当：教育DX推進グループ 岩谷祥史 指導主事

②後期水曜日2校時：コース専門科目「学力と学習評価の研究」

授業テーマ：「全国学力・学習状況調査にみる学力」

## 【プロジェクト名】学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業

**1 プロジェクトの目的・概要**

教職大学院専門部会は、佐賀県教育委員会と佐賀大学大学院学校教育学研究科（以下、「佐賀大学教職大学院」）の連携・協働により、「学び続ける教師」の育成を目指すとともに、佐賀県における教職員の生涯学習システムを構築していくことを目的とする。

本事業では、佐賀県における「チーム学校」の実現に向けた推進役となる新たな学校管理職を「学校トップリーダー」と位置づけ、子どもを支えるネットワークの中の「学校」を意識し、多様で複雑な教育課題に対して組織的・効果的な対応を行うことができる「チーム経営」のマネジメント力を高めるため、佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会が組織的に連携・協働して、学び続ける学校トップリーダーの資質能力の向上に取り組む。

**2 令和5年度の実施実績****(1) 研修会の概要**

研修プログラムは、セッションⅠからⅣの全4回（1セッション2時間程度）の構成であった。具体的には、佐賀県教員育成指標で掲げられた13種類の資質のうち、「学校組織の理解と運営」、「職務遂行能力」、「指導育成力」、「判断・決断力」という4つを取り上げ、研修を行った。なお、今年度の研修形態については、多忙な管理職においてこれまでの評価や要望の高かったオンライン配信型で行った。講義動画を各自で視聴し、講義の感想・質問を提出してもらい、後日講師からの回答をメールで配信した。

**(2) 対象、人数、期間、会場、日程、講師****対象・人数：**

研修対象者は、佐賀県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長・副校長・教頭とし、定員は各セッション30名程度であった。また受講は4つのセッションの中から自由に選択できる形をとった。

**期間：**

令和5年9月12日～12月22日

**日程・会場・参加人数・講師：**

セッションⅠ：9月12日（火）～9月29日（金）〔講義動画の視聴可能期間〕

受講者数 59名

牛島徹（小城高等学校長）「学校組織の理解と運営」

セッションⅡ：10月3日（火）～10月20日（金）〔講義動画の視聴可能期間〕

受講者数 45名

福岡淳二郎（佐賀県サッカー協会会長）「職務遂行能力」

セッションⅢ：11月7日（火）～11月24日（金）〔講義動画の視聴可能期間〕

受講者数 38名

原田啓之（「PICFA（ピクファ）」施設長）「指導育成力」

セッションⅣ：12月5日（火）～12月22日（金）〔講義動画の視聴可能期間〕

受講者数 56名

安永恵子（安永法律事務所・代表弁護士）「判断・決断力」

### 3 令和6年度の実施計画

令和6年度においても、学校トップリーダーを対象として、佐賀県教員育成指標に基づき、佐賀県の教育課題、学校における働き方改革の要請に対応する力を育成する研修プログラムを開発し実施する。具体的には、佐賀県教員育成指標（令和5年3月改訂）で掲げられた13種類の資質のうち、「職務遂行能力」「判断・決断力」「折衝・調整力」「指導育成力」「管理・統率力」「学校組織の理解と運営」「人材育成」「危機管理」の資質・能力8項目について、ローテーションで取り上げていく。今年度は「管理・統率力」「折衝・調整力」「人材育成」「指導育成力」という4つで研修を行う。研修の形態については、これまでのアンケート等における本オンライン配信型研修についての評価も高く、多忙な管理職においてはオンデマンドによる開催継続の要望もあるので、今年度もオンライン配信型で行う。具体的な内容については、学校トップリーダー研修開発ワーキングチーム会議で検討を行う。

#### （1）研修対象

研修対象者は、佐賀県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長・副校長・教頭とし、定員を各セッション30名程度とする。4つのセッションのうち受講したいものを自由に選択してもらう。

#### （2）研修内容

セッション	研修内容	予定講師
セッションⅠ 9月10日（火）～27日（金）	管理・統率力	佐賀県教育委員会関係者
セッションⅡ 10月1日（火）～18日（金）	折衝・調整力	学識経験者
セッションⅢ 11月5日（火）～22日（金）	人材育成	佐賀県内の企業経営者等
セッションⅣ 12月3日（火）～20日（金）	指導育成力	佐賀県内の企業経営者等

※それぞれの期間は研修動画を視聴できる期間である。

## 令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

## 教員研修専門部会

## 【プロジェクト名】特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業①

**1 プロジェクトの目的・概要**

本事業は2018年度(平成30年度)より発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育について、現職の教員を対象に研修を実施している。

2022年度末に、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合が文部科学省から公表された。前回の調査よりも高まっている割合を受け、共生社会を実現するための改革に近い取組が学校現場に求められている。

全国の傾向と同様に佐賀県においても、現在の小・中学校及び高等学校では、少子化の中にありながら、特別支援学級・通級指導教室に通う児童生徒数は増え続けており、特別支援教育を担当する教員の必要数も増加している。しかしながら、専門性を担保できる教員をそのようなニーズに合わせて確保することには限界がある。

そこで、本事業では、中核となる特別支援教育を担当する教員の専門性を向上させることと、その教員が、地域の特別支援教育に関する質の維持・向上を持続可能にすることを目指し、研修を行う。

**2 2023年度(令和5年度)の実施状況**

昨年度は、8月に特別支援教育室が主催された「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただいた。

場所は、佐賀市と武雄市の総合庁舎で行い、参加者は、県内の特別支援教育アドバイザーに任命された50名程度の教諭だった。

**3 2024年度(令和6年度)の実施計画**

昨年度と同様に、「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただく方向で考えている。開催時期・内容については、今後、県教育委員会と検討・調整する予定である。

## 教員研修専門部会

## 【プロジェクト名】特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業—②

## 1 プロジェクトの目的・概要

本事業②は令和元年度から「気になる子供や保護者の理解と援助プログラム」として実施している。平成30年度まで実施していた「養護教諭等教育相談力向上研修プログラム」の対象を拡大した事業である。

新型コロナウイルス感染拡大防止を契機として、ICT活用推進の観点から、模擬クライアントとのカウンセリング場面のデモンストレーション動画及び、講義動画を作成し、動画共有サービスを用いて配信するという方法を採用している。

これらの動画は教員研修等で利用できるように設定されている。

## 2 令和5年度の実施実績

今年度、カウンセリングのデモンストレーション動画を作成した。

「解決志向アプローチの実際」というテーマで、児童生徒と家族を切り離さずにまともりをもって支援する家族療法の視点から構成された。

小学生の息子の「友だち付き合いの少なさ」と「ストレスに伴う抜毛および夜尿」に悩む父親とのカウンセリング場面を設定した。経験豊富な公認心理師に父親役を依頼してリアリティをもたせた。

カウンセリング場面の途中でワークを実施できるよう構成した。

①	ガイダンス	事例の来談経緯、主訴、クライアントの属性、家族構成等を紹介した。
②	面接導入部	面接のデモンストレーション動画。 面接のやりとりをすべて字幕で示し、カウンセラーの意図も適宜テロップで提示した。
③	面接中盤	
④	面接後半	

## 3 令和6年度の実施計画

今年度も動画コンテンツを新たに作成し、教材として蓄積していく。

デフォルメされた短い事例を提示し、それについての見立てと手立ての解説を行い、演習に活用できるコンテンツを作成する予定である。